

令和2年 第3回定例会
予算決算委員会 環境水道分科会
資 料

環 境 局

【予算決算委員会環境水道分科会審議】

＜予算案件＞

議第192号

専決処分の報告について

(令和2年度熊本市一般会計補正予算) . . . P1

議第193号

令和2年度熊本市一般会計補正予算について . . . P5

＜決算案件＞

議第237号

令和元年度熊本市各会計（公営企業会計を除く。）

決算について . . . P17

※当資料の頁番号（P9～P16）には、予算決算委員会説明資料の頁番号を併記しています。

※当資料の頁番号（P19～P37）には、決算状況報告書の頁番号を併記しています。

議 第 192 号

令和 2 年 9 月 4 日提出

専決処分の報告について

令和 2 年度熊本市一般会計補正予算を次のように専決処分したので、報告するとともに承認を求める。

熊本市長 大 西 一 史

(提出理由)

新型コロナウイルス感染症に係る緊急的な対応に必要な経費について、所要の専決処分をしたので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 3 項の規定に基づき、市議会の承認を求めるものである。

(単位：千円)

2

専決処分の報告について

環境総合センター

新型コロナウイルス検査体制強化経費

(単位:千円)

	8月専決
備品購入費	19,690 全自動遺伝子検査システム 1台 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1/1 を活用予定
需用費	76,397 全自動遺伝子検査システム用試薬(10,000検体分) 12,913 リアルタイム PCR 用試薬(約 5,200 検体分) 感染症予防事業費負担金(発生動向調査) 1/2 新型コロナウイルス臨時交付金 1/2 } を活用予定
合計	109,000

【全自動遺伝子検査システム導入について】

- ・クラスター発生時及び高齢者福祉施設、病院、学校等での多数検体測定に対応(約 200 検体/8時間)
- ・導入により、一日最大検査可能数 90 検体から 290 検体に増加
- ・従来のリアルタイム PCR 機も引き続き使用。



上記3工程を自動化



全自動遺伝子検査システム(商品名:パンサーシステム)

PCR法と同様に核酸を増幅させて検査するものであるが、増幅させる方法がPCR法とは異なる「TMA法」で行うものであり、導入後は「PCR 検査」を「PCR 等検査」と表記する。



写真提供:ホロジックジャパン(株)

【新型コロナウイルス検査体制について】

	検査員人数	機器導入	一日最大検査可能数
令和2年 1月 31日	5人		40検体
同年 3月 9日	5人	リアルタイム PCR(1台から 2 台)	60 検体
同年 4月 8日	7人		90検体
同年 6月 1日	9人		90 検体
同年 8月27日	9人	自動核酸抽出装置(2 台から 3 台)	90 検体
同年 10月下旬(予定)	11人	全自動遺伝子検査システム	290 検体

※この他に、事務員を1人増員(4月8日~6月30日、9月1日~)

環境水道分科会審査分

< 予算所管 >

環境局
上下水道局

環境局

環境局・令和2年度補正予算総括表

1. 一般会計

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目	補正前の額	補正額	補正後の額
(款) 25衛生費	9,855,510	▲ 220,974	9,634,536
(項) 20清掃費	7,941,615	▲ 161,108	7,780,507
(目) 10清掃総務費	2,309,257	▲ 1,222	2,308,035
(目) 15じん芥処理費	2,395,189	▲ 155,433	2,239,756
(目) 20特別清掃費	2,376,542	▲ 4,453	2,372,089
(項) 25環境保護費	1,913,895	▲ 59,866	1,854,029
(目) 10環境保護総務費	879,823	8,000	887,823
(目) 20緑化推進費	173,697	▲ 1,055	172,642
(目) 25地下水保全対策費	577,149	▲ 66,811	510,338
(款) 45土木費	5,766,346	▲ 135,342	5,631,004
(項) 40下水道費	5,766,346	▲ 135,342	5,631,004
(目) 10下水道費	5,766,346	▲ 135,342	5,631,004
(款) 60災害復旧費	0	16,400	16,400
(項) 8衛生施設災害復旧費	0	16,400	16,400
(目) 10保健衛生施設災害復旧費	0	16,400	16,400
所管予算合計	15,621,856	▲ 339,916	15,281,940

一般会計

<歳出予算>

環境局

【新規事業の表示】

次ページ以降の資料に記載される事業のうち新規事業については、事業名の先頭に「★」マークを付与しています

【流用執行事業の表示】

次ページ以降の資料に記載される事業のうち、流用により予算執行を行った経費が含まれる事業については、事業名の先頭に「○」マークを付与しています

※ 流用は支出科目の更正のための節の組替等全て含む

【財源内訳の説明】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、下記の金額を計上しています

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

○（国県）には以下の財源を計上しています

- ・国庫負担金・県負担金
--- 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの
（例）生活保護費国庫負担金
- ・国庫補助金・県補助金
--- 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの
（例）道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金
- ・国庫委託金・県委託金
--- 国または県から委託されて実施する事務経費の財源
（例）統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金

○（地方債）には以下の財源を計上しています

- ・建設事業等の財源とするための借入金

○（その他）には以下の財源を計上しています

- ・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています
--- （例）施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料

○（一般財源）には以下の金額を計上しています

- ・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要な金額を示します
- ・一般財源部分は、使途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(款) 25衛生費	9,855,510	▲ 220,974	8,590		▲ 3,295	▲ 226,269
(項) 20清掃費	7,941,615	▲ 161,108				▲ 161,108
(目) 10清掃総務費 (P68)	2,309,257	▲ 1,222				▲ 1,222
(廃棄物計画課)	(12,000)	(▲ 1,222)				(▲ 1,222)
1 一般廃棄物処理基本計画策定経費 審議会報酬等 報酬▲835、需用費▲387	3,400	▲ 1,222				▲ 1,222
(目) 15じん芥処理費 (P68)	2,395,189	▲ 155,433				▲ 155,433
(廃棄物計画課)	(2,395,189)	(▲ 155,433)				(▲ 155,433)
1 ごみ収集経費(政策) 廃棄物収集運搬処理業務委託 委託料▲154,993	994,900	▲ 154,993				▲ 154,993
2 新西部環境工場周辺環境整備経費 用水ポンプ運転管理業務委託 委託料▲440	5,600	▲ 440				▲ 440
(目) 20特別清掃費 (P68)	2,376,542	▲ 4,453				▲ 4,453
(廃棄物計画課)	(2,376,542)	(▲ 4,453)				(▲ 4,453)
1 ごみ減量・リサイクル啓発推進 経費 生ごみ削減講座開催費用 報償費▲222、需用費▲155	22,100	▲ 377				▲ 377
2 マイクロプラスチック調査等経費 リユースカップ実証実験等 委託料▲649、旅費▲167	2,000	▲ 816				▲ 816
3 埋立処理経費(政策) 調整池浚渫業務委託等 委託料▲3,260	276,000	▲ 3,260				▲ 3,260
(項) 25環境保護費	1,913,895	▲ 59,866	8,590		▲ 3,295	▲ 65,161
(目) 10環境保護総務費 (P69)	879,823	8,000	9,000			▲ 1,000
(環境政策課)	(309,459)	(8,000)	9,000			(▲ 1,000)
1 連携による環境啓発事業 熊本環境フェア開催経費 委託料▲1,000	1,000	▲ 1,000				▲ 1,000

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(目) 10環境保護総務費 (つづき)						
(環境政策課) (つづき)						
2 水道事業会計繰出金 水道事業会計への繰出金 負担金補助及び交付金9,000	73,597	9,000	9,000			
(目) 20緑化推進費 (P69)	173,697	▲ 1,055				▲ 1,055
(環境共生課)	(173,697)	(▲ 1,055)				(▲ 1,055)
1 緑化推進経費 花壇及びプランター管理委託等 委託料▲1,000、需用費▲55	24,300	▲ 1,055				▲ 1,055
(目) 25地下水保全対策費 (P69)	577,149	▲ 66,811	▲ 410		▲ 3,295	▲ 63,106
(水保全課)	(577,149)	(▲ 66,811)	(▲ 410)		(▲ 3,295)	(▲ 63,106)
1 水源涵養林整備経費 ボランティア活動経費 使用料及び賃借料▲193等	40,600	▲ 410	▲ 410			
2 白川中流域かん養推進経費 水田湛水交付金 負担金補助及び交付金▲7,161	56,750	▲ 7,161			▲ 3,295	▲ 3,866
3 節水対策経費 節水市民運動業務委託経費 委託料▲1,500	4,600	▲ 1,500				▲ 1,500
4 広域水保全体制運営経費 運営費負担金 負担金補助及び交付金▲1,222	7,125	▲ 1,222				▲ 1,222
5 くまもと水ブランド情報発信経費 オフィシャルウォーター購入経費 需用費▲740	1,800	▲ 740				▲ 740
6 くまもと水ブランド担い手育成 推進経費 くまもと「水」検定運営業務委託経費等 委託料▲2,700等	3,000	▲ 3,000				▲ 3,000
7 アジア・太平洋水サミット開催 準備経費 熊本市運営委員会負担金等 負担金補助及び交付金▲44,020等	195,000	▲ 52,778				▲ 52,778

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(款) 45土木費	5,766,346	▲ 135,342				▲ 135,342
(項) 40下水道費	5,766,346	▲ 135,342				▲ 135,342
(目) 10下水道費 (P81)	5,766,346	▲ 135,342				▲ 135,342
(環境政策課)	(5,766,346)	(▲ 135,342)				(▲ 135,342)
★1 下水道施設復旧支援繰出金 下水道事業会計への繰出金 負担金補助及び交付金1,216		1,216				1,216
2 下水道事業会計繰出金 下水道事業会計への繰出金 負担金補助及び交付金▲136,558	5,766,346	▲ 136,558				▲ 136,558
(款) 60災害復旧費		16,400		16,400		
(項) 8衛生施設災害復旧費		16,400		16,400		
(目) 10保健衛生施設災害復旧費 (P93)		16,400		16,400		
(廃棄物計画課)		(16,400)		(16,400)		
★〇1 扇田周辺環境対策施設 災害復旧経費 豪雨により被災した里道法面の 災害復旧経費 工事請負費15,400、委託料1,000		16,400		16,400		

令和元年度 環境局 決算総括資料

(単位：円)

局	款	項	目	予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額
				当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計		継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越	
環境局関係合計				15,154,968,000	△ 492,556,000	117,504,000	12,196,000	14,792,112,000	14,200,190,958	0	388,003,000	0	203,918,042
	25 衛生費	20 清掃費		9,381,802,000	△ 421,924,000	117,504,000	12,196,000	9,089,578,000	8,506,910,958	0	388,003,000	0	194,664,042
				8,019,110,000	△ 534,188,000	115,904,000	6,855,000	7,607,681,000	7,082,833,841	0	371,874,000	0	152,973,159
			10 清掃総務費	2,313,730,000	△ 2,896,000	0	△ 3,345,000	2,307,489,000	2,294,619,994	0	0	0	12,869,006
			15 じん芥処理費	2,375,858,000	△ 200,799,000	71,500,000	0	2,246,559,000	2,180,420,160	0	0	0	66,138,840
			20 特別清掃費	2,531,927,000	△ 206,949,000	44,404,000	10,200,000	2,379,582,000	2,317,509,655	0	9,648,000	0	52,424,345
			25 し尿処理費	602,742,000	△ 58,497,000	0	0	544,245,000	181,123,322	0	362,226,000	0	895,678
			30 浄化槽管理費	194,853,000	△ 65,047,000	0	0	129,806,000	109,160,710	0	0	0	20,645,290
			25 環境保護費	1,362,692,000	112,264,000	1,600,000	5,341,000	1,481,897,000	1,424,077,117	0	16,129,000	0	41,690,883
			10 環境保護総務費	839,224,000	98,384,000	1,600,000	3,345,000	942,553,000	935,259,233	0	0	0	7,293,767
			20 緑化推進費	151,291,000	1,719,000	0	0	153,010,000	128,748,464	0	16,129,000	0	8,132,536
			25 地下水保全対策費	261,981,000	13,300,000	0	△ 3,903,000	271,378,000	249,465,448	0	0	0	21,912,552
			30 環境総合センター費	110,196,000	△ 1,139,000	0	5,899,000	114,956,000	110,603,972	0	0	0	4,352,028
			45 土木費	5,773,166,000	△ 70,632,000	0	0	5,702,534,000	5,693,280,000	0	0	0	9,254,000
			40 下水道費	5,773,166,000	△ 70,632,000	0	0	5,702,534,000	5,693,280,000	0	0	0	9,254,000
				10 下水道費	5,773,166,000	△ 70,632,000	0	0	5,702,534,000	5,693,280,000	0	0	0

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	(方針)・事業	1・(1)
基 本 方 針	地球温暖化対策の推進		
主 な 取 組	再生可能エネルギーなどの導入促進とエネルギーの効率的な利用促進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課(温暖化・エネルギー対策室)	事業コード	51 11

環境局

2 事業の目的・成果

目的	公共施設への省エネルギー化・創エネルギー化を進めます。										
	太陽光発電システムと併設した家庭用燃料電池や蓄電池、HEMSの導入による住宅・建築物のスマート化を進めます。										
実績	○温暖化対策の推進 ・低炭素都市づくり戦略計画の推進及びアクションプランの進捗管理等を行うとともに、熊本連携中枢都市圏市町村共同での地球温暖化対策実行計画の策定に着手した。 ○COOL CHOICE（クールチョイス）の推進 ・「住まいの省エネフェア」等のイベントを開催し、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）等の普及啓発を行った。 ○【復】地域エネルギー会社への出資及びエネルギー政策の推進 ・東西環境工場余剰電力を市施設に供給する地域エネルギー会社へ出資するとともに、防災拠点への大型蓄電池の設置等を行った。 ○【復】省エネルギー機器等導入推進事業補助金の拡充 ・市民・事業者の省エネ機器等導入に対する補助の対象、金額を拡充した。						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							193,518 (154,723)	分担金及び負担金		17,730 (0)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	国庫支出金		6,337 (0)	
								繰 入 金		62,115 (62,115)	
								そ の 他		1,608 (1,608)	
								一 般 財 源		105,728 (91,000)	
検証指標、実績値の状況等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値			
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	エネルギー消費量の削減（家庭・業務部門）		TJ※1	23,653 (H25)※2	21,596 (H26)※2	20,987 (H27)※2	20,259 (H28)※2	19,811 (H29)※2	21,000 (H29)※2	19,000 (R3)※2	
	【復】公共施設等への余剰電力供給施設の整備箇所		箇所	0	0	0	2	2	2	2	

※1…テラ・ジュールの略号、テラは10の12乗でジュールは熱量単位 ※2…実績値は国の統計データの影響により2年のずれが発生する

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○【復】更なる省エネ事業展開のため、地域エネルギー会社との連携によるエネルギー政策の強化を図った。 ○【復】省エネルギー機器等導入推進事業補助金について、多くの市民が申し込みやすいよう省エネ家電購入、高断熱窓改修に対する補助を新設したほか、件数の拡大を図った。
取 組 に よ る 成 果 と 元年度に残った課題	○家庭部門における節電、家電製品の省エネ技術の普及等や、業務部門における省エネ対策の進展により、家庭・業務部門におけるエネルギー消費量は減少傾向にある。 ○熊本連携中枢都市圏市町村共同による「地球温暖化対策実行計画」策定を、当初13市町村の参加から、都市圏全18市町村での計画策定に拡大した。 ○【復】非常時の電源確保と平常時の電力の効率的な運用に寄与する大型蓄電池を庁舎2カ所に設置した。
検証値を踏まえた 課題への対応	○省エネ住宅(ZEH等)や、中小企業に向けた普及啓発を重点的に取り組み、家庭・業務部門のエネルギー消費量の削減を図る。 ○【復】防災拠点や避難所である市施設への大型蓄電池の追加設置について検討を行う。 ○【復】省エネルギー機器等導入推進事業補助金について、市民・事業者による温室効果ガス排出量の削減を促進していくため、補助を継続していく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	(方針)・事業	1・(2)
基 本 方 針	地球温暖化対策の推進		
主 な 取 組	自動車交通などにおける化石燃料消費抑制の推進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課(温暖化・エネルギー対策室)	事業コード	51 12

環境局

2 事業の目的・成果

目的	水素社会実現に向け、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車及び家庭用燃料電池の普及を図ります。									
	電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の利用しやすい環境整備を進めます。									
実績	○EV（電気自動車）を活用したSDGsモデル事業の実施 ・SDGsモデル事業の一環として、EVを活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定を日産グループと締結し、地球温暖化対策のみならず、災害時にもEVを活用した電力の確保ができる体制を整えた。 ○【復】次世代自動車や家庭用燃料電池の普及・導入促進 ・EV・PHV（プラグインハイブリッド自動車）、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入に対する省エネルギー機器等導入推進事業補助金の件数を拡大した。 ・「住まいの省エネフェア」等のイベントでEVやエネファームを展示し、普及啓発を図った。 ○【復】「熊本発EVバス」の普及促進 ・地元産学官の連携により開発製造を目指している廉価で普及型の「熊本発EVバス」の熊本城周遊バスへの導入に向けて取り組んだ。					令和元年度決算額(単位:千円)				
						財源内訳				
						合 計 額	財	源	金	額
						220,628 (154,721)	国庫支出金			41,604 (0)
						※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	財 産 収 入			6 (6)
							繰 入 金			70,111 (62,115)
							繰 越 金			1,600 (1,600)
一 般 財 源			107,307 (91,000)							
検 証 指 標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	エネルギー消費量の削減（運輸部門）	TJ※1	14,023 (H25)※2	13,495 (H26)※2	13,262 (H27)※2	13,219 (H28)※2	12,918 (H29)※2	13,000 (H29)※2	12,000 (R3)※2	

※1…テラ・ジュールの略号、テラは10の12乗でジュールは熱量単位 ※2…実績値は国の統計データの影響により2年のずれが発生する

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○EVを活用したSDGsモデル事業について、分かりやすく認知、理解できるようイベントを開催するなど、地域エネルギー事業を核とした全国でも先進的な事業を視覚的に分かりやすく紹介するよう工夫した。 ○【復】省エネルギー機器等導入推進事業補助金で、EV・PHV及びエネファームを拡充したほか、イベントで体験できるようEVやエネファームを展示するなど普及啓発を図った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】地球温暖化対策をはじめ環境対策等への関心の高まりにより、EV等の次世代自動車の普及が世界的に拡大するなか、本市も省エネルギー機器等導入推進事業補助金で、EV・PHVを対象とするなど普及拡大に取り組んでおり、運輸部門のエネルギー消費量は減少傾向にある。 ○【復】熊本発EVバスの熊本城周遊バスへの1台導入に向け、バスの製作、リース契約締結を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で営業運転を開始することができなかった。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】運輸部門におけるエネルギー消費量の更なる削減に向け、次世代自動車の普及促進を図るため、市民及び事業者のEV・PHVの導入に対する補助を継続して実施する。 ○【復】家庭用燃料電池の導入に対する補助を継続して実施し、引き続き導入促進を図っていく。 ○【復】熊本発EVバスを熊本城周遊バスで1台営業運転開始するとともに、県や開発事業者などと今後の普及促進に向けた環境整備等について協議・検討を行っていく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1		
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	(方針)・事業	2・(3)		
基 本 方 針	安全・安心な生活環境対策の推進				
主 な 取 組	大気汚染及び有害物質対策などの推進				
事業実施所管課(室)名	環境政策課	事業コード	51	23	

環境局

2 事業の目的・成果

目的	大気や有害物質を常時監視することで状況把握に努めるとともに、市民へ迅速に情報を提供します。							
	ばい煙や騒音・振動に対する指導などを行います。							
実績	○大気汚染等監視 ・市内8か所において大気汚染物質濃度の常時監視を行い、測定値を県に提供、県ホームページを通じて情報発信を行った。 ・PM2.5の成分分析を年4回（市内2地点）で実施した。 ○ダイオキシン類環境調査 ・市内3ヶ所で年2回測定した。 ○自動車交通騒音の常時監視 ・161区間（5ヵ年で実施）のうち35区間で騒音測定を実施した。 ○航空機騒音対策及び共同利用施設託麻東部会館管理運営 ・地元公民館への電気料金補助や共同利用施設の維持管理等を行うことで、住民の航空機騒音による負担の軽減を行った。 ○工場、事業場の監視・指導 ・ばい煙発生施設に対し、適正管理の指導を4件行った。	令和元年度決算額(単位:千円)		財 源 内 訳				
		合 計 額	財 源		金 額			
		32,794	市 債		4,300			
		(0)			(0)			
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	一 般 財 源		28,494			
					(0)			
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度 R5年度
	大気環境基準達成率	%	63.9	66.7	69.4	75.0	77.8	75.0 77.8

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○PM2.5測定値などの大気汚染測定結果について、閉庁時にはひごまるコールでも情報提供を行った。 ○PM2.5の成分分析を年4回（市内2地点）実施し、その集積データを活用しながら、移流分については、国立環境研究所や他自治体との共同研究を行うとともに、地域発生分については、熊本県と連携しながら、PM2.5の発生メカニズムの解明を進めている。
取組による成果と元年度に残った課題	○環境基準の対象(SO2、NO2、SPM、PM2.5、Ox、CO)のうち、PM2.5及び光化学オキシダント(Ox)を除き基準を達成している。 ○大気中のダイオキシン類については、調査地点3ヶ所全てで環境基準値を大幅に下回った。 ○自動車交通騒音の環境基準値の達成率は97.3%で、前年度に引き続き高水準であった。 ○高濃度時のPM2.5について、本市においては越境汚染が大きく影響していることが証明されつつある一方、市内での発生源については自動車の影響が大きいと考えられる。
検証値を踏まえた課題への対応	○大気環境基準を満たしていないPM2.5及び光化学オキシダントについて、注意喚起を行い、注意報発令時には市民へ健康被害を及ぼさないよう引き続き周知を行っていく。 ○PM2.5については、測定値の高い場所を注視するとともに、今後も測定を続けていくことで、発生源の原因解明のための更なる知見の集積を行っていく。 ○ばい煙発生施設については、燃焼状態が良好でない施設に対し重点的に指導を行っていく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	(方針)・事業	3・(4)
基 本 方 針	環境衛生における調査研究や情報の発信		
主 な 取 組	有害化学物質などに関する状況把握と対策		
事業実施所管課(室)名	環境総合センター	事業コード	51 34

環境局

2 事業の目的・成果

目的	環境汚染物質、食品や感染症の検査と最新情報を収集し、汚染の未然防止や拡大防止に努めます。								
実績	○通常検査業務（3,783件、40,908項目） ・環境保全分野（地下水、PM2.5成分分析等）、保健衛生分野（食品衛生、食中毒、感染症等）の検査を実施した。 ○外部精度管理調査 ・環境測定分析 ・酸性雨測定分析 ・食品衛生（化学、微生物計6回） ・感染症検査（麻しん・風しん、レジオネラ、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌） ○全国の試験研究機関との連携 ・共同研究や研修会への参加を通じ、新たな情報を収集した。	令和元年度決算額(単位:千円)							
		財源内訳							
		合 計 額	財 源	金 額					
		41,328 (0)	国庫支出金	4,014 (0)					
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	一 般 財 源	37,314 (0)					
検 証 指 標、実績値 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値			検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	環境、食品等検査の精度が良好であることを確認した数	種類	9	11	16	13	11	9	9

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○環境衛生分野の調査研究や検査技術について、国や他都市との共同研究を継続し、検査の信頼性確保や検査精度の向上に繋がる情報を得ることにより、信頼性の高い検査業務に繋げることができた。 ○酸性雨や食品添加物、残留農薬等の検査の精度が良好であることについて確認し、検査技術の向上に努めた。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○危機管理や他都市との情報共有、連携強化を更に進める必要がある。 ○法改正や社会情勢の変化による検査項目の増加、より微量な物質の分析等の検査技術の高度化が求められる中、新たな検査技術の導入や、突発的な危機管理事案等、社会的問題にも対応できるよう、職員を育成していくことが課題である。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○非常時にも検査業務を継続するため、他都市と情報共有を行い、参考にしながら、より良い検査体制を確立していく。 ○国等が主催する外部精度管理調査に参加し、検査技術の検証を行うとともに、所内での内部研修を行うことで職員一人一人の分析技術の向上を図る。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	(方針)・事業	3・(5)
基 本 方 針	環境衛生における調査研究や情報の発信		
主 な 取 組	調査研究体制の整備と正しい情報の発信		
事業実施所管課(室)名	環境総合センター	事業コード	51 35

環境局

2 事業の目的・成果

目的	環境や保健衛生の様々な問題へ対応できるよう検査体制を整備し、科学的な情報を分かりやすく市民に提供します。							
実績	○検査体制と情報発信 - 新たな検査技術の開発・検討(8種類)を行った。 (自然毒アルカロイド検査法、残留農薬GC/MSMS検査法、移染ホルムアルデヒド検査法、ツツガムシ病、日本紅斑熱、残留農薬LC/MSMS検査法、微量テトロドトキシン検査法、新型コロナウイルス) - 感染症検査体制拡充のため分析機器購入を行った。 リアルタイムPCR(1台から2台体制へ拡充) - 所報や市ホームページで情報を発信した。 ○【復】テロ災害等の危機事案への対応強化 - テロ災害等発生時の原因物質の特定訓練を実施した。 - 消防等関係機関との合同訓練の実施 - 未知物質の同定に関する内部訓練の実施 - 未知物質検査設備等の整備を行った。 - 安全排気設備及び化学防護服等の整備							
検 証 指 標、実 績 値 の 状 況 等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	環境や保健衛生にかかる新たな検査技術の導入や技術改良の取組み数		種類	5	7	6	4	8
								6

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○新型コロナウイルスの検査について、これまでの知識・経験を活かし迅速な検査体制の構築に努めた。 ○【復】テロ等に対する関係機関との合同訓練を実施するとともに、未知物質の同定に関する内部訓練を実施し、関係機関との連携強化と検査技術を向上できた。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○新型コロナウイルスなどの新興感染症に対する検査体制の更なる強化が必要である。 ○【復】テロ等の原因物質などの未知物質の特定に対する高度な検査技術が求められている。 ○国内外で問題化する下痢性貝毒などの自然毒による食中毒や、薬剤耐性菌などの検査手法に優先順位をつけ、計画的に検査技術や必要機器の整備に取り組む必要がある。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○新興感染症の検査に迅速に対応できる機器の整備を行うとともに、内部研修等を行い人材の育成に努める。 ○【復】テロ等の原因物質の特定を安全かつ迅速に行えるよう科学捜査研究所、消防機関との連携を強化する。 ○検査技術の改良の必要性や、分析機器の新規導入の優先順位を見極めながら、試験研究機関として機能の維持や向上に努める。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	(方針)・事業	4・(6)
基 本 方 針	環境保全活動を実践できる人材の育成		
主 な 取 組	環境啓発・環境教育の推進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課(温暖化・エネルギー対策室) 環境総合センター	事業コード	51 46

環境局

2 事業の目的・成果

目 的	環境啓発イベントなどを通して、幅広い年代に対し、環境への関心を高め実践行動につながる取組を行います。							
	市民団体による環境保全活動や地域活動を支援し、環境について考える機会を提供し実践行動につなげます。							
	小・中学生や親子などを対象とした「体験型」の環境学習会や市民のニーズに応じた出前講座を実施します。							
実 績	○環境国際交流の推進 ・東アジア経済交流推進機構の第14回環境部会に参加し、行政及び民間の事業発表、意見交換、商談会などを行い、環境ビジネス交流の活性化に努めた。(参加都市：日中韓10都市) 開催都市：青島市(中国) ○第3次熊本市環境総合計画 ・年次報告書の作成や、市民意識調査を実施し、進捗管理を行った。アンケート回収人数：1,130人 ○体験型環境学習会等の開催 ・主に小中学生やその保護者を対象とした体験型の環境学習会や学校・地域等からの依頼に応じた出前講座を開催した。実施回数：103回、参加人数：3,485人 ○環境工場見学時の環境学習 ・小学生の環境工場見学に併せて、環境学習ノートを用いた環境学習を実施した。実施回数：62回、参加人数：5,567人	令和元年度決算額(単位：千円)			財源内訳			
		合 計 額	財	源	金	額		
		4,612	一 般 財 源			4,612		
		(0)				(0)		
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額						
検 証 指 標、実 績 値 の 状 況 等	検証指標	単 位	基準値	実績値				検証値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度 R5年度
	環境保全のための実践行動を行っている人の割合	%	71.4	64.9	70.1	62.5	62.4	75 80

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○東アジア経済交流推進機構環境部会において、熊本地震の経験や事例を基に本市の災害廃棄物のリサイクル体制について説明を行った。 ○環境総合計画に係る市民意識調査について、新たな施策に対する設問や、既存施策を深く掘り下げるような設問を追加した。 ○体験型環境学習会等の開催について、SNSを活用した情報発信を行うとともに、夏休み子ども環境科学教室では、大学准教授を講師に招き、マイクロプラスチックについての学習を行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○東アジア経済交流推進機構環境部会において、日中韓11都市の連携や、経済交流、相互のネットワークの強化を図った。 ○現環境総合計画は、令和2年度で計画期間が満了するが、数値目標の見直しが必要なものがある。 ○環境総合センター主催の体験型環境学習会では、参加者が前年度の1.3倍増となったが、新型コロナウイルス感染症の流行により年度末の出前講座が実施できず、全体の参加人数は減少した。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○東アジア経済交流推進機構環境部会については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、部会参加について検討していく。 ○次期環境総合計画は、市民意識調査の結果やSDGs等を考慮した計画となるよう策定を進める。 ○体験型環境学習会等については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催時期を検討していくとともに、新しい生活様式を取り入れた内容へ再構築し、より良い学習支援の提供に努める。 ○環境保全のための実践行動を促すため、環境に関する施策や情報を区役所と連携しながらホームページやSNS等でわかりやすく発信するとともに、各イベントにおいて環境に関する啓発を推進していく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	(方針)・事業	1・(1)
基 本 方 針	恵まれた水資源の保全		
主 な 取 組	地下水の質と量の保全及び公共用水域の水質保全		
事業実施所管課(室)名	水保全課	事業コード	52 11

環境局

2 事業の目的・成果

目的	地下水の硝酸性窒素削減対策や、地下水浄化対策などの水質保全を推進します。								
	地下水量を保全するため、水源かん養域において森林づくりや転作田を活用した地下水かん養事業を推進します。								
	節水型社会を構築するため、年間を通して節水市民運動を展開し、市民の節水意識の定着を図ります。								
実績	○公共用水域及び地下水質の監視 ・水質汚濁防止法に基づき水質調査を実施。 ○水質汚濁規制 ・水質汚濁防止法等に基づく事業場への立入検査件数 67件 ・水質汚濁事故対応件数 31件 ○硝酸性窒素削減対策 ・「第3次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づく対策の推進及び「第4次熊本市硝酸性窒素削減計画」の策定。 ・東部堆肥センターの管理運営。 ○地下水かん養対策 ・水田湛水事業 約393ha・延べ月 ・水源かん養林整備事業 西原村原野約4.9ha新植 ○節水対策 ・イベントや各種メディアを活用した広報・啓発を実施。 1人1日あたりの生活用水使用量【実績：219L】 ○雨水貯留施設助成 ・雨水貯留槽 1基 雨水貯留タンク 18基	令和元年度決算額(単位:千円)							
			財源内訳						
		合 計 額	財	源	金	額			
		221,730 (0)	分担金及び負担金		30,315 (0)				
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	国庫支出金		65,000 (0)				
			市 債		19,200 (0)				
			そ の 他		26,943 (0)				
一 般 財 源			80,272 (0)						
検 証 指 標、実績値 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	地下水の水質監視の実施率 (実施数/計画数)	%	100	100	100	100	100	100	100

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○公共用水域及び地下水の水質の監視や、事業場への立入検査については、的確かつ効率的な調査となるよう、毎年度、水質測定計画や事業場立入排水調査計画の見直しを実施している。 ○東部堆肥センターの管理運営について、効果的効率的な運用となるよう利用者会議を定期的に開催し、家畜排せつ物の持ち込みルール遵守などをお願いした。 ○水田湛水事業では、関係団体を通じ、白川中流域の全農家にパンフレット等を配布し、事業への協力を要請。水源かん養林整備事業では、地下水かん養に寄与する効果的な森林づくりを実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○水質汚濁事故対応件数については、立入指導や広報による啓発により減少傾向にある。 ○河川の水質、事業場による地下水汚染については、改善傾向が見られる。地下水の硝酸性窒素削減対策については、各種対策を推進しているものの、東部地域など改善傾向が見られない地域がある。 ○水田湛水事業については、梅雨入り直後の少雨の影響で、湛水期間を中断したことにより、前年度より湛水面積が減少した。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○硝酸性窒素削減対策については、引き続き農政部門と連携を図りながら、グリーン農業の推進など「第4次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づく対策を推進する。更に東部堆肥センターを活用し、更なる硝酸性窒素削減対策を推進する。また、地下水の保全については広域的な取組が重要であることから、県や関係市町村と連携して対策を推進する。 ○水田湛水事業については、水循環型営農推進協議会とともに、地元農家に対し湛水可能な転作田の保全に努めるよう継続した協力依頼を行う。また、湛水面積の拡大に向けた湛水期間の延長や補助区分の細分化等、助成制度の見直しを進める。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	(方針)・事業	1・(2)
基 本 方 針	恵まれた水資源の保全		
主 な 取 組	広域連携や協働による地下水の保全		
事業実施所管課(室)名	水保全課	事業コード	52 12

環境局

2 事業の目的・成果

目的	地下水を共有する熊本地域の住民、事業者、行政などが一体となって地下水保全に取り組みます。										
実績	○広域水保全体制運営 ・熊本県や熊本地域11市町村、（公財）くまもと地下水財団（以下、「地下水財団」と表記。）、事業者及び地域住民等が一体となり、ウォーターオフセット事業をはじめとした広域的な取組を実施した。 ○白川中流域広域連携事業 ・地下水保全に関する相互理解を深めるため、農業体験や地下水学習等の地域間交流を大津町の水田で実施した。（参加者115名）						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							7,255 (0)	一 般 財 源		7,255 (0)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額				
検証指標、実績値の状況等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値			
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	(公財) くまもと地下水財団賛助会の会員数(累計)		会員	368	425	477	496	502	410	450	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○地下水の受益者である市民が水源かん養域の農産物を購入するウォーターオフセット事業について、地下水を育むための農産物の消費が更に活発になるよう、地下水財団と連携し、地下水保全のためのイベントの開催やメディアを通じた広報を行うなど、広域的な取組を展開した。 ○白川中流域広域連携事業では、熊本の地下水に関する学習(水田が持つ地下水かん養について)などを実施し参加者数増加を図った。
取 組 に よ る 成 果 と 元年度に残った課題	○地下水質・水量の保全に係る広域的な取組により、熊本地域全体の地下水保全に対する意識は着実に向上しており、引き続き、地域住民や事業者などが地下水保全活動を積極的に実践していただけるような、広報・啓発を実施する必要がある。 ○白川中流域広域連携事業については、学習内容や体験内容を工夫し参加者増加につながったが、今後も、熊本地域の地下水かん養の重要性のみならず、農業体験を通じて得られる様々な知識についても理解を深めてもらうため、継続して参加者数の増加に努める必要がある。
検証値を踏まえた 課題への対応	○地下水財団の広域的な地下水質・水量保全の取組は着実に広がっているが、今後も継続して、節水をはじめとする身近な地下水保全活動を積極的に行ってもらえるよう、広報・啓発を実施するとともに、事業者や教育機関と連携した地下水保全の取組を広域的に展開していくため、くまもと地下水財団の賛助会員の増加を図る。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	(方針)・事業	1・(3)
基 本 方 針	恵まれた水資源の保全		
主 な 取 組	くまもと水ブランドの発信		
事業実施所管課(室)名	水保全課	事業コード	52 13

環境局

2 事業の目的・成果

目的	国際的に評価された地下水保全の取組を含めた「地下水都市・熊本」の魅力を広く内外に情報発信し、PRしていきます。									
	くまもと「水」検定制制度やくまもと水守制度の運営を通して、水保全活動を担う人材の育成を図ります。									
	既存親水施設などの水資源の活用により「地下水都市・熊本」を印象づける空間を維持します。									
実績	○くまもと水ブランド情報発信 ・熊本水遺産（登録数92件）については、リーフレット「熊本水遺産めぐり」やホームページ上での「水マップ」を活用し保全への啓発と、観光資源としての周知に努めた。 ○くまもと水ブランド担い手育成推進 ・くまもと「水」検定の実施やくまもと水守制度（令和元年度末186名）の運営により、市民の地下水保全意識の高揚を図り人材育成を行った。 ※令和元年度くまもと「水」検定合格者数 3級：1,774名、2級：44名、1級：21名 ・第5回水の国高校生フォーラムを開催し、地下水保全活動や熊本の水の素晴らしさについて情報発信を行う担い手の育成を行った。（参加者約281名） ○【復】アジア・太平洋水サミット開催準備 ・熊本市運営委員会を設置し、国際大会への参加等を通じてサミットのPRを行うとともに、HPの作成やイベントを通じて市民への地下水保全の啓発を行った。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額	財 源	金 額						
		19,862 (9,021)	一 般 財 源	19,862 (9,021)						
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額								
検 証 指 標、実績 値 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人数(検定受験延べ人数)	人	43,234	46,812	50,668	53,664	55,878	55,635	67,535	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○他団体が主催する水保全に関するイベントなどに積極的に参加し、地下水保全に関するパネル展示やクイズを取り入れるなど効果的なPRに努めた他、ホームページ等で水保全に係る情報発信を行った。 ○将来の地下水保全を担う小学生を中心に、くまもと「水」検定の受験を呼びかけた。また、くまもと「水」検定1級合格者へくまもと水守制度の紹介、勧誘などを行い、担い手育成に努めた。 ○【復】「水サミット開催1年前イベント」を契機とし、サミットに向け複数回のシンポジウムの開催を計画し、市民も含めてオール熊本で機運醸成を図った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○くまもと「水」検定（平成20～令和元年度累計合格者46,291人）やくまもと水守制度（令和元年度末186名）の運営により、地下水保全意識の高い人材が着実に育成されている。 ○第5回水の国高校生フォーラムを開催し、くまもと水ブランド普及に向けた新たな担い手育成のための意識啓発を行った。 ○くまもと水ブランドの更なる定着のため、積極的なPRを行う必要がある。 ○【復】新型コロナウイルス感染症拡大の影響でサミット開催を延期することとなったが、今後、開催に向けて更なる機運醸成を図るとともに、安心して参加できるよう着実に準備を進めていく。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○くまもと「水」検定については、平成30年度に新設した団体認定制度を活用し、教育委員会等との連携により、小中学校等各種学校の団体受験者数の増加へつなげる。 ○県や本市が行う環境啓発をはじめとした各種イベントへの参加や、地下水の魅力の発信に協力していただける企業や観光部局との連携を通じ、「地下水都市・熊本」を引き続きPRしていく ○【復】サミット開催については新型コロナウイルスの影響が今後続くことも考えられるため、国をはじめとする様々なガイドラインを参考にした上で、感染防止対策を考慮しながら準備を進めていく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	(方針)・事業	2・(4)
基 本 方 針	生物多様性の保全と持続可能な利用		
主 な 取 組	生物多様性に関する調査・情報収集・推進体制の整備		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 24

環境局

2 事業の目的・成果

目的	生物多様性に関する情報を、効果的・効率的に収集・共有するための手法及びネットワーク体制を構築します。									
	関係部局・機関と連携した生物多様性に関する教育や自然体験活動などを通じた普及啓発を推進します。									
	多様な主体と連携するための仕組みを構築し、地域資源としての生物多様性の適切な活用を推進します。									
実績	○生物多様性保全推進経費 ・動植物園において、国連生物多様性の日にあわせた啓発イベントを実施した。 ・熊本市生物多様性戦略の進捗状況の確認や検討を行うため、庁内推進会議や生物多様性推進会議を開催した。 ・NPOや市民活動団体等が連携し協働する仕組みとして、「いきもんネット」を構築し、登録団体の活動等の情報発信をした。 ・市民の連携・協働での生物多様性を推進するため、市民参加型の指標種モニタリング（セミ類）を実施した。 ・生物多様性に関する副読本を作成し、市内小学校へ配布した。	令和元年度決算額(単位:千円)								
			財源内訳							
		合 計 額	財	源	金	額				
		1,515 (0)	一 般 財 源			1,515 (0)				
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額								
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	市民参加型モニタリングへの参加団体数	団体	-	-	4	4	4	増加	増加	

※H29年度からの取組のため、H27.28年度の実績値なし。

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○将来にわたり本市の自然環境の変化を評価するため、指標種となる生物のモニタリングの連携が可能な市民活動団体等を掘り起こし、自然環境の状況把握を行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○市民参加型の指標種モニタリング（セミ類）を実施し、生物多様性の認識の向上を図った。 ○小学校へ生物多様性副読本「いきものさがし」を配布し、生物多様性の認識の向上及び人材の育成を図った。 ○より多くの方々に、指標種となる生物のモニタリングに参加いただくため、新たな市民活動団体等との連携が必要である。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○熊本市生物多様性戦略の進捗状況等の確認や今後の取組の検討を行うため、庁内推進会議や外部専門家等で構成する生物多様性推進会議を引き続き開催するとともに、指標種生物のモニタリングに協力可能な団体の掘り起こしを行う。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	(方針)・事業	2・(5)
基 本 方 針	生物多様性の保全と持続可能な利用		
主 な 取 組	多様な生物の生息・生育環境の保全		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 25

環境局

2 事業の目的・成果

目的	環境保護地区・保存樹木を指定し、管理状況を把握し、適切な維持管理を促進します。									
	放置竹林対策として、効果的な管理手法の普及などを推進します。									
	関係機関と連携し、外来種に対する計画的かつ効果的・効率的な対策を実施します。									
実績	○立田山管理経費 ・立田山憩の森の清掃、下草刈等、適正な維持管理を実施 ○自然環境保全経費 ・環境保護地区の所有者等への助成等を実施 ・江津湖における外来魚等生息状況調査及び駆除を実施 ・特定外来生物アライグマの生息状況調査及び駆除を実施 ○保存樹木等保全経費 ・市指定保存樹木の枯枝撤去、越境枝の剪定に対し助成を実施 ○香りの森管理経費 ・香りの森について、清掃、草刈及び樹木等の適正管理を実施 ○森林学習館指定管理経費 ・指定管理者による適正な管理運営を実施（利用者2,680名） ○ふれあいの森林管理経費 ・小萩園一帯について、下草刈りなどの適正管理を実施 ○【復】全国都市緑化フェア開催推進経費 ・全国都市緑化フェア開催へ向け、立田山の整備等を実施	令和元年度決算額(単位:千円)								
			財源内訳							
		合 計 額	財	源	金 額					
		94,089 (36,120)	県 支 出 金	13,404 (1,400)						
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	寄 付 金	2,472 (0)						
			繰 入 金	31,252 (24,270)						
			そ の 他	2,555 (450)						
			一 般 財 源	44,406 (10,000)						
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	放置竹林対策事例紹介数	団体	3	4	8	9	13	増加	増加	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○立田山憩の森において、希少種に配慮した下草刈等を行った。 ○環境保護地区や保存樹木の適切な管理を図るため、所有者等に対しアンケート調査や助成制度の周知を行った。 ○緑の基本計画改定に向けた改定委員会の立ち上げについて、委員を学校緑化関係者や公募市民等から人選を行い、幅広い見識から意見を聴取した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○立田山憩の森については、樹木の繁茂等による景観悪化や施設の老朽化への対応が必要である。 ○関係施策や法改正に伴い、社会情勢の変化やまちづくりの方針転換等への対応が必要なことから、緑の基本計画を方針から見直す必要がある。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○立田山憩の森については、県が策定した希少種等多様な生物の生息・生育環境に配慮した再整備計画を基に、全国都市緑化フェア開催へ向けた整備を実施する。 ○緑の基本計画を全面改定し、市民協働・市民主体の民間活力を活用した上質な緑づくりを目指す。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	(方針)・事業	2・(6)
基 本 方 針	生物多様性の保全と持続可能な利用		
主 な 取 組	街なかにおける緑の創出		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 26

環境局

2 事業の目的・成果

目的	生態系ネットワークの形成にも資する緑化などを推進します。									
	市電緑のじゅうたん事業や屋上等緑化・壁面緑化を推進します。									
実績	○緑化推進経費 ・公共施設の各管理者や自治体等へ資材を提供した。 ・民有地の緑化推進のため、補助金等による支援を実施した。 1 つながりの森づくり補助 34件 2 記念樹配布本数 536本 ・緑化市民運動等市民参加による植栽ボランティア活動に対し樹木等の配布を行った。 ○市電緑のじゅうたん事業 ・サポーター制度への寄附を募った。(120件 2,581,888円) ○屋上等緑化経費 ・屋上等緑化助成は震災復興期間は休止とした。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額	財 源		金 額					
		32,458 (0)	財 産 収 入				16 (0)			
		※下段()内の金額は復興計画事業分 の金額	繰 入 金				11,256 (0)			
			一 般 財 源				21,186 (0)			
検証指標、実績値 の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	民有地緑化支援事業による緑の創出面積	㎡/年	895	527	277	597	500	800	800	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○民有地緑化支援事業について、事業所の申請要件を緩和し、より利用しやすい制度となるよう改正を行った。 ○民有地緑化支援事業や緑のじゅうたんサポーターの募集について、チラシ配布数や配布場所を増やすとともに、市の環境関連イベントでのブース展示や地元広報誌への記事掲載を実施した。 ○屋上等緑化助成について、市民目線で緑化を感じられる制度となるよう壁面等緑化助成に改めるとともに助成基準を見直し、要綱改正を行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○民有地緑化支援事業について、事業所の申請要件を緩和したものの、創出面積は平成30年度と比べて減少した。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○民有地緑化支援事業について、前年度に引き続き制度の周知に努めるとともに、ブロック塀撤去費用も助成対象となることを周知し、制度活用の推進を進めていく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な資源循環型社会の構築	(方針)・事業	1・(1)
基 本 方 針	ごみ減量とリサイクルの推進		
主 な 取 組	ごみ減量・リサイクルの意識啓発		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、ごみ減量推進課、北区総務企画課	事業コード	53 11

環境局

2 事業の目的・成果

目的	ごみ減量・リサイクルを推進するため、市民及び事業者に対する啓発や学校などへの環境教育を充実させます。								
	ごみ減量・リサイクルや環境美化推進のため、市民及び事業者の自主的な活動や地域団体・NP0などの活動を支援します。								
実績	○環境学習 ・小学4年生の環境学習用社会科副読本を作成し配布 (7,500部) ・クリーンセンター等による小学校への出前講座を実施 (35回・2,774名) ○きれいな街づくりの推進 ・市内中心部及び歩道の定期的清掃、各町内での一斉清掃（春は6/2、秋は10/27）、ボランティア団体による定期清掃の活動を支援 ・減量美化功労者の表彰（80名、8団体） ・ごみステーション管理支援補助金を交付（818自治会） ・中心市街地の商店街、ごみ処理業者等の関係者と連携して、世界スポーツ大会等の開催に合わせ、「おもてなし街なかクリーン作戦」を実施（4回、延べ543名参加） ○美化条例の推進 ・積極的に環境美化に取り組む事業所、商店街、自治会などと美化協定を締結し、その活動を支援（60団体）	令和元年度決算額(単位:千円)							
		財源内訳							
		合 計 額	財 源	金 額					
		1,389,831 (0)	使用料及び手数料	1,238,190 (0)					
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	諸 収 入	5,211 (0)					
			市 債	53,300 (0)					
			一 般 財 源	93,130 (0)					
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合	%	87.4	-	82.8	83.2	83.4	95.0	95.0以上

※H28年度は調査未実施

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○植木地区の燃やすごみのルールが統一されたことに伴い、植木地区の町内自治会にもごみステーション管理支援補助金を交付することで、ごみステーション管理支援の拡充を図った。 ○小学4年生を対象として実施している環境学習用社会科副読本に、街美化の推進やマイクロプラスチック問題などを追加することで内容の充実を図った。 ○環境学習出前講座については、小学校に加えて外国人が通う専門学校や特別支援学校にも実施し、ごみ減量リサイクルの周知啓発を行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○中心市街地の関係者で構成する「中心市街地ごみ対策連絡会議」の取組により、世界スポーツ大会等の開催に合わせた「おもてなし街なかクリーン作戦」を実施できた。 ○地域ニーズを反映し、ごみステーション施設整備補助金の創設について必要な実態調査を行い制度化の検討を進めた。 ○3Rの推進に向けた若い世代や外国人への周知啓発の推進を今後も図る必要がある。
検証値を踏まえた 課 題 へ の 対 応	○ごみ減量・リサイクル推進の意識啓発においては、市の広報やテレビ・ラジオのメディアでの広報に加え、SNSや動画サイトなど新しい媒体を活用したPR方法を検討する。 ○ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合を増やすため、関係部署と地域の情報を共有しながら、ごみ問題への関心を高める施策を行っていく。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3	環境局
施 策 名	持続可能な資源循環型社会の構築	(方針)・事業	1・(2)	
基 本 方 針	ごみ減量とリサイクルの推進			
主 な 取 組	ごみの発生抑制（リデュース）の推進			
事業実施所管課(室)名	環境政策課、ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	事業コード	53	12

2 事業の目的・成果

目的	家庭ごみについては、グリーン購入や環境にやさしい店の推進、生ごみ処理機の購入助成などを実施します。									
	事業ごみについては、ごみ減量・リサイクル責任者の設置を促進するとともに、減量化に向けた指導を行います。									
実績	○ごみ減量・リサイクル啓発推進 ・ダンボールコンポストの普及啓発講座（8回・178名）及び無料配布イベント（1回・40セット配布）を実施。 ・生ごみ処理機等の購入に対し助成を実施。（堆肥化容器：66件145千円、生ごみ処理機：124件 3,208千円） ・エコレシピチャレンジ講座（37回・897名）を実施。 ・食品ロス削減対策として、市内飲食店の「熊本市もったいない！食べ残しゼロ運動」協力店への登録活動を実施。（88店舗） ・新たなスマートフォン向けごみ分別アプリを導入。（令和2年3月末現在のダウンロード数 35,190件） ○事業ごみ減量・リサイクル推進 ・延床面積3,000㎡以上又は従業員20人以上の事業所に対し、「廃棄物減量リサイクル責任者」の選任及び「廃棄物減量・リサイクル計画書」の提出を指導した。 ・提出された計画書に基づき事業所への立入指導を415件実施し具体的な取組状況を把握した上で助言・指導を行った。						令和元年度決算額(単位:千円)			
							財源内訳			
							合 計 額	財	源	金 額
							22,461	使用料及び手数料		16,315
							(0)			(0)
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額		諸 収 入	5,109
										(0)
									一 般 財 源	1,037
										(0)
検 証 指 標、実績値の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	1人1日当たりの家庭ごみ処理量(資源化された量を除く。)	g	471	423	461	456	462	454	450以下	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て工夫してきた点	○増加する外国人居住者に対応するため、紙媒体の外国語版のごみ分別ガイドの更新やごみ分別アプリの多言語化（英語、中国語、やさしい日本語）を行った。 ○「熊本市事業系廃棄物の減量化及び再資源化に関する指導要綱」に基づき、多量排出の約1,000事業所に対し、廃棄物減量及び再資源化に係る計画書等の提出や専任職員による個別指導や助言を行うとともに、フードバンク活動団体への支援のためのチラシも配付し協力依頼を行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○食品ロス削減に向けた取組として、市内連絡会議の開催や市職員を対象としたフードドライブを実施し集まった食品等をフードバンク活動団体へ提供した。 ○令和元年10月に食品ロス削減推進法が施行されたこともあり、更なる食品ロス削減に向けた取組を進める必要がある。 ○指導要綱に基づく多量排出事業者について、対象事業所の掘り起こしとごみ減量・リサイクルの実施状況に応じた立入頻度のランク分けなどの見直しが必要である。
検証値を踏まえた課題への対応	○生ごみ処理機等の普及による生ごみの発生抑制に加え、家庭ごみ・資源収集カレンダーやごみ分別アプリ等を活用してごみの分別ルールやリサイクルの推進について周知徹底を図る。 ○食品ロス削減に向けた取組として、関係各課と協議し具体的な支援を検討する。 ○事業ごみの減量・リサイクルを進めるため、多量排出事業所への立入指導を継続するとともに、指導要綱の対象となる事業所の掘り起こしと立入頻度の見直しを進める。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な資源循環型社会の構築	(方針)・事業	1・(3)
基 本 方 針	ごみ減量とリサイクルの推進		
主 な 取 組	再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）の推進		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、ごみ減量推進課	事業コード	53 13

環境局

2 事業の目的・成果

目的	リターナブル容器の使用促進活動を支援するなど、リユースを促進します。									
	ごみ出しルールの周知徹底などによる分別の強化を図るとともに、集団回収の活性化や対象品目の追加によりリサイクルを推進します。									
	持ち去り行為防止の徹底に向け、定期的にパトロールを行い、監視を強化します。									
実績	○リユースの促進 ・町内自治会の催し等にリユース食器の無償貸し出しを実施。 (7団体 貸出個数 2,126個) ○リサイクル推進経費 ・再生資源集団回収助成金を交付。 (725団体 38,422千円、回収量 5,436 t) ・リサイクル保管庫設置補助金を交付。(4団体 372千円) ○資源物持ち去り対策 ・持ち去り防止指導業務嘱託員によるパトロールを実施。 (口頭注意861件、文書による警告9件、禁止命令7件) ・各区役所総務企画課、各クリーンセンター、ごみ減量推進課 共同で早朝持ち去りパトロールを実施。(計8回) ○焼却灰セメント原料化リサイクル、拠点回収推進 ・ごみ焼却灰をリサイクル処理。(セメント原料化量 1,223t) ・資源物「4品目」を拠点回収。(拠点回収量 629t) ○【復】旧リサイクル情報プラザ解体経費 ・解体工事を実施した。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額		財 源		金 額				
		1,362,575		使用料及び手数料		498,997				
		(37,552)				(0)				
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額		諸 収 入		267,318		(0)		
				市 債		33,700		(33,700)		
		一 般 財 源		562,560		(3,852)				
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	家庭ごみのリサイクル率	%	21.6	25.3	23.3	23.3	24.2	28.8	30.0	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○集団回収登録団体のうち未実施の団体に対し、個別に電話連絡を行い、集団回収への参加を促した。 ○資源物の買取業者36社の賛同のもと、持ち去り物買取拒否宣言店制度を開始し、持ち去り物の売却を防ぐ環境づくりを行った。 ○持ち去り行為者への対策として、警備会社による持ち去り防止パトロールを開始し、嘱託職員によるパトロールと併せて、最大車両6台、12人体制で市内一円のパトロールを行った。 ○リユース食器の貸し出しの際には、啓発用ののぼり旗も貸し出し、催しの参加者へ啓発を行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○集団回収について、回収量が減少傾向にあり登録団体数も横ばい傾向にある等活動が停滞している。 ○資源物等の持ち去り対策については、パトロールの拡充等、対策の強化を図ったことで、持ち去り者の減少や売却益の増収に繋がった。 ○条例改正により譲受禁止（買取禁止）や違反者の氏名等の公表を規定したことにより、更なる資源物の持ち去り対策の強化を図る。また、警備会社によるパトロールの効果検証等を行い、持ち去り行為者への直接指導の更なる対策を検討する必要がある。 ○リユース食器の無償貸し出しにより、プラスチックごみ削減の啓発を図ることができた。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○集団回収について、活動団体の活性化に向けて制度のネーミングを含めた見直しを検討する。 ○資源物の持ち去り行為撲滅に向け、改正条例による対策強化の実効性を高めるため、周知期間中に市民や資源物の買取業者に対して趣旨説明や協力依頼を行うとともに、引き続き、巡視パトロールや持ち去り禁止意思表示テープ、袋のモニター配付などの「持ち去りを防ぐ環境づくり」に努める。 ○新型コロナウイルス感染の終息後を見据え、イベント開催時のリユース食器使用の更なる普及啓発の他、スポーツイベント再開を想定し、民間企業等との連携によるリユースカップの普及促進を図る。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3		環境局
施 策 名	持続可能な資源循環型社会の構築	(方針)・事業	2・(4)		
基 本 方 針	循環型ごみ処理体制の確立と適正処理				
主 な 取 組	産業廃棄物の適正な処理				
事業実施所管課(室)名	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	事業コード	53	24	

2 事業の目的・成果

目的	処理施設における排水・排ガスなどを監視し、適正処理を推進します。								
	排出事業者・処理業者に対して適正処理のための情報を提供し、必要な指導や監督を行います。								
	山間地などの監視パトロールによる廃棄物の不法投棄の早期発見、早期対応を実施し、拡大を未然に防止します。								
実績	○産業廃棄物適正処理推進 ・不法投棄の防止のため、ほぼ毎日監視パトロールを実施するとともに、野外焼却等の不適正処理の防止、産業廃棄物の排出抑制を指導。 ・産業廃棄物の中間処理施設や最終処分場による環境汚染を未然に防止するために処理施設等に立ち入り、監視、指導を実施。(延べ79回) ・中心市街地のごみ対策を検討するため、関係者による連絡会議を開催(2回) ○PCB廃棄物適正処理推進 ・PCB廃棄物の保管等の可能性のある事業所(約4,400件)で、前年度までの調査で回答のなかった事業者(約1,300件)のうちアンケート調査により約600件の状況を把握するとともに、保管している事業者に対し適正処理を指導。				令和元年度決算額(単位:千円)				
					財源内訳				
					合 計 額	財 源		金 額	
					19,048	使用料及び手数料		1,276	
					(0)				
					※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	県 支 出 金		1,006	
								(0)	
								16,766	
(0)									
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	産業廃棄物処理業者等の不適正処理に対する指導件数	件	114	121	119	116	130	106	98

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○産業廃棄物の排出事業者や処理業者等に対して、許可の更新時等に立入調査を実施し、産業廃棄物の減量・リサイクル及び適正処理について啓発・指導を行った。 ○不法投棄の未然防止と早期発見のため、民間の警備会社を活用し監視業務の強化に取り組むとともに、中心市街地の不法投棄対策として、監視ルートの見直しを行った。 ○PCB廃棄物の適正処理のためのアンケート調査については、より高い回答率とするため、調査票の見直しを行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○中心市街地のごみ対策として、商店街、ごみ処理業者等と連携し中心市街地の清掃美化活動や、熊本中央警察署と合同で飲食店等への夜間一斉立入を実施するなど、関係者と連携した対策を実施した。 ○産業廃棄物の不適正処理に対する啓発・指導を実施しているものの、未だ不適正処理案件が発生している。 ○PCB廃棄物の掘り起こし調査において未回答の事業所があった。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○中心市街地のごみ問題について、連絡会議において対策を検討し、関係者と連携した取組を実施する。 ○市政だより等を利用した廃棄物の適正処理に関する啓発活動を継続していく。 ○PCB廃棄物の掘り起こし調査の未回答事業者に対しては、立入を行うなど全事業者の調査を終了し、所有等が判明した事業者に対しては、期限内に処理が完了するよう指導する。

1 事業の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な資源循環型社会の構築	(方針)・事業	2・(5)
基 本 方 針	循環型ごみ処理体制の確立と適正処理		
主 な 取 組	中間処理及び最終処分体制の整備		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、環境施設課（扇田環境センター）、東部環境工場、北区総務企画課	事業コード	53 25

環境局

2 事業の目的・成果

目的	環境工場の効率的な運営や計画的改修により適正処理を継続し、資源・エネルギー回収と処分量の削減を図ります。										
	最終処分場での適正処理・処分を継続するとともに、搬入ごみの分別指導の徹底などによりごみの減容化を図ります。										
実績	○東・西環境工場 ・長期的計画に基づき毎年行っている定期保守点検等や効果的な施設整備と運転管理によって、ごみの適正処理を実施。 ○埋立処理 ・排水処理設備の長期的計画に基づき毎年行う定期整備及び運転管理を実施。 ○【復】熊本地震災害廃棄物処理に関する記録誌の作成 ・「平成28年（2016年）熊本地震における災害廃棄物処理の記録」2,000部作成 ・全国自治体・国等関係機関（1,853箇所）へ配布 ○東部環境工場の整備方針の決定 ・プラント等の劣化調査を踏まえ、延命化と建替えについて、比較検討を行った結果、延命化する方針が決定。						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							1,728,814	使用料及び手数料		708,279	
							(2,208)				
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	諸 収 入	394,887		
								市 債	(0)		
289,400											
(0)											
そ の 他	38,910										
(2,208)											
一 般 財 源	297,338										
(0)											
検 証 指 標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度		
	年間のごみ埋立量(災害により発生した廃棄物を除く。)	t	28,895	30,312	29,382	25,951	23,740	26,021	25,446以下		
	被災家屋等の解体進捗率 ※	%	-	49.9	99.9	100	-	100 (H29年度)	-		

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○蓄積された運転管理データからごみ焼却量と発電量の相関関係を分析し、発電効率が高いごみ焼却手法の基礎データを収集した。 ○扇田環境センターの周辺地域への環境影響調査として、水質調査などを継続して実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○ごみ搬入量が増加しており、安定した中間処理（焼却）を実現するには、東西工場の整備期間を踏まえた搬入ごみの調整、両工場の焼却計画とともに、ごみ減量が本質的な課題である。 ○東部環境工場について、施設の性能水準を効果的・効率的に長期間保つことを目的とした長寿命化総合計画を策定し、15年の延命化を図る。 ○扇田環境センターの1期処分場が埋立完了し、2期処分場の搬入を開始した。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○東西工場の焼却炉運転状況、ごみビット情報を共有し、災害ごみの想定や焼却炉の故障リスクに対応できる焼却計画、ごみビット管理を実施する。 ○廃棄物のリサイクルや減容化を図り、今後のごみ埋立量の減量化に努める。 ○扇田1期処分場の埋立完了部分の覆土施工を順次行う。

1 事業の属性

政 策 名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8			環境局
施 策 名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	(方針)・事業	1・(2)			
基 本 方 針	良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備					
主 な 取 組	合併処理浄化槽の普及促進					
事業実施所管課(室)名	浄化対策課	事業コード	88	12		

2 事業の目的・成果

目的	単独処理浄化槽やくみ取り便槽を合併処理浄化槽へ転換する者に対する支援の充実を図り、転換を進めます。							
実績	○小型合併処理浄化槽設置費助成 ・し尿及び生活雑排水を処理し、下水道と同等の水質保全効果のある小型合併処理浄化槽の普及を図るため、下水道事業計画区域外（一部地域除く）等の設置者に対し補助を行った。 ・また、熊本地震の被災者に対する補助を実施した。 令和元年度実績 設置 299基 撤去30基 設置の内訳（新設等）通常分 181基 災害分 68基 （転換）通常分 50基 地区別内訳 旧市域 109基 富合町 49基 城南町 37基 植木町 104基 ○【復】被災合併処理浄化槽設置支援経費 ・熊本地震により被災し、下水道事業計画区域内の一部地域に合併処理浄化槽を設置する被災者に対して補助を実施した。 令和元年度実績 設置39基	令和元年度決算額(単位:千円)		財 源 内 訳				
		合 計 額	財	源	金	額		
		104,620 (11,948)	国庫支出金			45,201 (0)		
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	県支出金			22,418 (0)		
			繰入金			11,948 (11,948)		
			一般財源			25,053 (0)		
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度 R5年度
	下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数（累計）	基	6,607	6,920	7,281	7,626	7,982	7,769 8,889

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、市政だよりや市ホームページによる広報を行った。 ○浄化槽の施工業者等に対して、浄化槽工事業者説明会等の機会を捉えて、転換促進の協力を要請した。
取組による成果と元年度に残った課題	○下水道事業計画区域内のうち、下水道整備が遅れている地域に対して、令和元年度から合併処理浄化槽の設置を支援するため、補助制度の拡充を行った。 ○来年度も震災影響を踏まえた浄化槽の整備に対する支援を行っていく必要がある。
検証値を踏まえた課題への対応	○公共用水域の水質保全を図るため、未処理の生活排水や単独処理浄化槽の処理水が周囲に与える影響などについて市民に対し啓発を行うとともに、くみ取り世帯や単独処理浄化槽設置者に対する合併処理浄化槽への転換促進策を検討する。 ○熊本地震の被災者に対する支援については、被災住宅の再建状況の把握に努めるとともに、補助制度の周知徹底を図る。

1 事業の属性

政 策 名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8
施 策 名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	(方針)・事業	1・(3)
基 本 方 針	良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備		
主 な 取 組	高度な汚水処理		
事業実施所管課(室)名	浄化対策課・北区総務企画課	事業コード	88 13

環境局

2 事業の目的・成果

目的	有明海の水質改善に向けて下水道高度処理施設を導入します。										
実績	○し尿の適正処理 ・市内のし尿等については、植木地区分は山鹿植木広域行政事務組合（山鹿衛生処理センター）で、それ以外の地区分は中部・東部の各浄化センターで適正処理を行った。 令和元年度実績 し尿総処理量 60,496k1 ○【復】秋津浄化センターの解体 ・熊本地震により被災し、平成28年度末で閉鎖した秋津浄化センターの解体工事に伴う事前調査等を行い、工事に着手した。 ○し尿投入施設整備 ・秋津浄化センターの代替施設として、東部浄化センター内に定量的な処理を可能とする恒久的なし尿受入施設を整備するための検討を行った。						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							178,878	使用料及び手数料		934	
							(0)				
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	市 債		8,100	
										(7,300)	
										169,844	
(2,298)											

検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○公共施設の有効活用の観点から、し尿と下水道との処理の一元化に向け、東部浄化センターへの恒久的なし尿受入施設の整備について、上下水道局と協力して取組を進めた。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○山鹿衛生処理センターは、老朽化に伴い、令和6年度末をもって廃止予定である。 ○熊本地震以後、東部浄化センター内に臨時的に整備したし尿受入施設の運用については、今後も周辺環境に配慮する必要がある。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○植木地区の安定的なし尿処理体制を構築するため、今後、山鹿市の山鹿浄水センターを活用した共同処理に向けての検討を進めていく。 ○東部浄化センター内に設置を予定しているし尿受入施設の整備や運営の執行体制及び費用負担等について、上下水道局と協議を進めていく。